



技 量 向 上 ワ ー キ ン グ グ ル ー プ
平 成 27 年 度 と り ま と め 参 考 資 料

訓練オブザーブの実施促進

民間養成機関

教官による航空大学校における 訓練オブザーブ

- 平成27年9月から開始。
- 民間養成機関の教官が、航大の実機訓練をオブザーブ
- 平成27年度は2校（東海大学、日本航空大学校）の教官が来校（詳細別紙参照）

航空
大学校

教官・学生による航空会社における 訓練オブザーブ

- 民間養成機関の教官・学生がラインオブザーブを実施
- 学生のモチベーション向上等へも寄与
（崇城大学において実施、桜美林大学において検討中 等）

航空会社

訓練オブザーブの実施促進

民間養成機関の教官による航空大学校における訓練オブザーブ (第5回技量向上WG資料より引用)

概要

(独) 航空大学校仙台分校において、計器課程終盤の学生訓練において、東海大学及び日本航空大学校の教官によるオブザーブを実施。(航大教官1名、学生2名、オブザーバー1名)

訓練機

- ・ビーチクラフト社製 G58バロン
- ・双発機



仙台分校

学科150時間、操縦訓練57時間、計器飛行地上訓練36時間の訓練により事業用操縦士(陸上多発)、計器飛行証明の取得を目指す。(学生約18×2名、教官数15名)

1年		2年	
宮崎学科 課程 (5ヶ月)	帯広フライト 課程 (6ヶ月)	宮崎フライト 課程 (6ヶ月)	仙台フライト 課程 (7ヶ月)

オブザーブの流れ

1. 航大の説明
2. 仙台分校施設見学
3. フライトオブザーブ
ブリーフィング、飛行前点検、
フライト訓練 等

今後の予定

- ・桜美林大学、本田航空からリクエストがあり、スケジュール調整の上、順次実施していく予定。
- ・その他の養成機関からのリクエストも受付中。

教材の共通化 (教育指導要領・飛行指導要領の標準化)

民間養成機関

学生向けの教材

- ・民間養成機関によって、課程が大きく違う（海外渡航の有無等）ため、教材の共通化は困難。
- ・民間養成機関によって欲しいと考える教材はあるが、個々に異なっている。

指導教官向けの要領

- ・学生個々人の技量のバラツキが大きく、その是正は課題。
- ・様々な情報を民間養成機関の間で共有することは、効果的な訓練・指導に有効である。

(情報共有の例)

航空会社・就職後学生からのフィードバック

訓練オブザーブ等による新たな知見

各民間養成機関で実施されている応用力向上訓練の情報交換 等

⇒ 操縦技量等フィードバック会議（仮称）の設置

応用力向上訓練等の実施促進

民間養成機関

応用力向上訓練

- 各養成機関において取組を実施中。
- 具体的に実施している取組について情報交換。
 - ☞ 学生のグループワーク
 - ☞ 2 man Operation訓練時に撮影したビデオの分析
 - ☞ CRM (Crew Resource Management) 訓練
 - ☞ シミュレータの活用 (飛行方式等)
 - ☞ コミュニケーションスキルの向上策として、先輩後輩間による縦割り班制度の取り入れ
 - ☞ 学生によるデブリーフィング 等

【参考：航空大学校における応用力向上訓練】

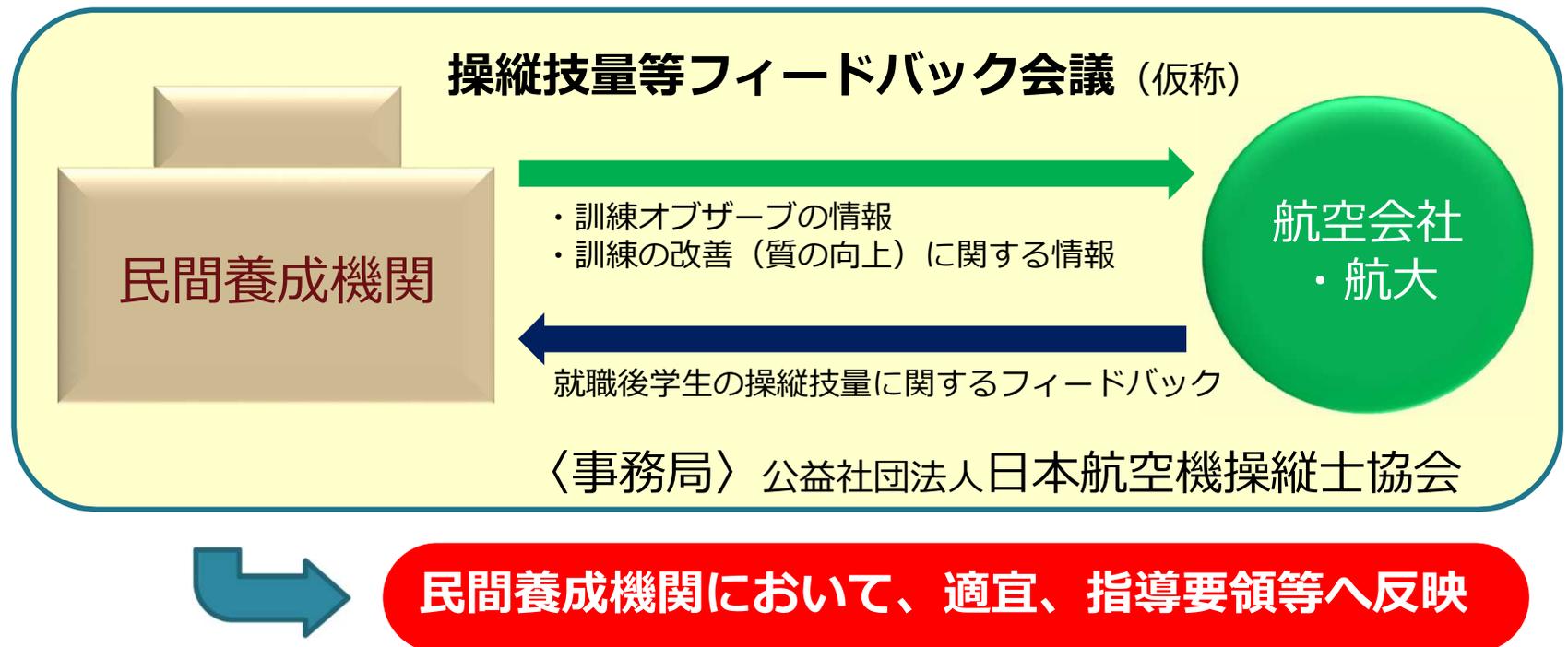
- ☞ CRM座学訓練
- ☞ TEM (スロット&エラーマネジメント) を強化するための授業の取入れ 等

操縦技量等フィードバック会議 (仮称)

(メリット)

- ・ 航空会社のニーズに合わせた人材育成
- ・ 就職後学生のフィードバックを踏まえた有効な訓練・指導
- ・ 様々な情報共有を踏まえ、個々の養成機関では顕在化していない問題へも早期に対応

(イメージ)



操縦技量等フィードバック会議 (仮称)

会議の内容

1. 航空会社から民間養成機関へのフィードバック
 - (1) 民間養成機関から採用した者のその後の訓練等における技量に関する情報
 - イ 特に不足していると感じられる技量
 - ロ 航空会社において実施している訓練の概要と効果 (不足している技量への対応)
 - ハ 民間養成機関での訓練に対する要望等
 - (2) 就職者からのコメント
 - イ 民間養成機関での訓練について、就職後に活かされたところ/改善を期待するところ 等)
2. 民間養成機関での取組の共有
上記フィードバックを受け、民間養成機関において取り組んだ事項
 - 訓練等への反映に関する検討状況
 - 訓練への反映内容やそれによる学生の反応等
3. その他
航空大学校における訓練オブザーブ等での気付き事項 等

民間養成機関において、適宜、指導要領等へ反映

■ その他

- (1) フィードバックされる情報には、個人情報が多分に含まれるため、採用数が少ない等、個人を特定できるような航空会社からはフィードバックを求めない。
- (2) 養成機関において訓練へ反映した訓練内容やその効果等、民間養成機関による取組も情報共有する。